

2007年3月2日

各位

会社名 レンゴー株式会社
代表者名 代表取締役社長 大坪 清
コード番号 3941
問合わせ先 取締役経営企画部長 稲葉 貴
電話 06-4706-9617

会社名 株式会社日本製紙グループ本社
代表者名 代表取締役社長 中村 雅知
コード番号 3893
問合わせ先 日本製紙株式会社企画本部
経営企画部長 鹿島 久仁彦
電話 03-3218-8036

会社名 住友商事株式会社
代表者名 代表取締役社長 岡 素之
コード番号 8053
問合わせ先 広報部長 井場 満
電話 03-5166-3089

レンゴー株式会社・株式会社日本製紙グループ本社・住友商事株式会社
戦略提携契約締結について

レンゴー株式会社（以下「レンゴー」）、株式会社日本製紙グループ本社（以下「日本製紙グループ本社」）および住友商事株式会社（以下「住友商事」）の三社は、2006年11月20日に締結した覚書に基づき、提携内容について共同検討を進めてまいりましたが、本日、「株式相互保有と業務提携に関する基本契約」を締結いたしました。

記

1. 戦略提携の目的

- ①三社の提携を核とする新たなリーダーシップのもとに板紙・段ボール業界の国内基盤強化、国際競争力向上を加速させる。
- ②提携シナジー効果の早期発現、重複投資回避等による収益向上、経営効率アップの実現を通じ、各社の企業価値を向上させる。
- ③日本の優れた板紙資源循環システムの維持、安定化、パッケージングシステムの新規開発における協業化等を通じ、社会環境、生活利便性の向上に寄与する。

2. 株式相互保有

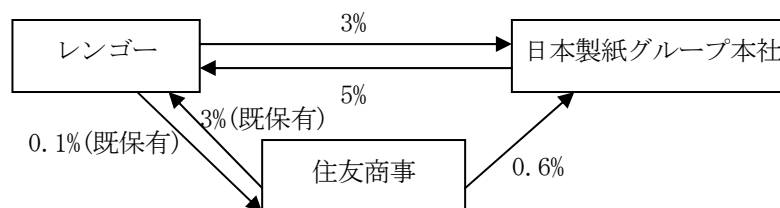
2006年11月20日に発表いたしましたとおり、提携関係をより強固なパートナーシップとするため、次の通り株式を相互に取得、保有いたします。

①レンゴーは、2008年3月31日までに日本製紙グループ本社の発行済株式総数の3%を保有する。

②日本製紙グループ本社は、2008年3月31日までにレンゴーの発行済株式総数の5%を保有する。

③住友商事は、連結子会社の住商紙パルプ株式会社が保有するレンゴー株式（発行済株式総数の1.5%）を日本製紙グループ本社に譲渡し、この譲渡金額に相当する日本製紙グループ本社の株式（0.6%相当）を日本製紙グループ本社から譲り受ける。なお、日本製紙グループ本社に譲渡する株式は、上記②の日本製紙グループ本社によるレンゴー株式保有に含まれる。

株式相互保有完成後の姿



3. 提携実施項目

①板紙設備の共同スクラップ&ビルド

- ・段ボール原紙を中心とする板紙の最適生産体制の構築検討、実施

②包装事業の包括的強化策

- ・段ボール業界における新たな再編・アライアンスの共同検討、実施
- ・紙器・軟包装事業における包括的協力

③原材料共同調達

- ・古紙調達における総合的な協力・協業体制の構築
- ・諸資材、エネルギーの自製化を含めた有利調達への相互協力

④海外市場での共同事業展開

- ・レンゴー・日本製紙グループ相互の拠点活用による海外事業、輸出の拡大
- ・海外現地企業の共同買収、新規プロジェクト探索

⑤その他（物流・研究開発・技術交流・人材交流・情報システム分野）

- ・相互OEMによる交錯輸送の排除
- ・共同研究開発プロジェクトの探索、推進
- ・生産性、品質、生産効率等生産技術交流、協力の推進
- ・労働諸施策、技能継承対策等の情報交換推進
- ・情報システム共同開発、EDI連携等の検討、実施

4. 提携推進体制

三社は本提携の具体的な内容の検討・実施を行うため、提携推進委員会を設置いたします。また具体的な提携内容の立案、実行のため、提携推進委員会の下に必要な分科会を設置し、早期の効果発現をめざし、万全を期してまいります。

5. 今後の提携関係強化について

三社は今後、今回合意した上記内容を超えるより深い提携関係の構築が、板紙・段ボール業界の発展、および各社の企業価値増大に資すると判断した場合には、改めてその実現に向け誠意を以って協議することに合意いたしております。

○今後の日程

2007年3月2日	「株式相互保有と業務提携に関する基本契約」締結
〃	提携推進委員会・分科会発足
4月1日	順次、提携項目実施

以 上